

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 27-1-044
補助事業名 平成27年度 国際交流の推進活動 補助事業
補助事業者名 公益財団法人ジョイセフ

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

資源循環型社会に向けて自転車リサイクルを推進するとともに、発展途上国の母子保健や思春期保健サービスを提供するため、保健ボランティアの能力強化研修を実施し、ラジオ放送による啓発活動の充実を図り、もって公益の増進に寄与する。

(2) 実施内容

1、保健ボランティアの能力強化研修とラジオ放送による啓発活動（ガーナ）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡は、地域保健ボランティアが草の根の啓発活動を通じて、住民に対する質の良いリプロダクティブヘルスのサービスを提供する事業を実施した地域であります。住民の保健に対する意識の向上と行動の変容をより促すには、活動に対する男性の理解と参加は欠かすことができません。そのために男性への働きかけを担当する地域保健ボランティアのコミュニケーション能力の強化研修と村内放送による啓発活動を公益財団法人 JKA の補助事業として実施しました。日本国内の支援者や企業の支援も加え、IPPF ガーナ（ガーナ家族計画協会：PPAG）とコウ・イースト郡保健局との協働で、リプロダクティブヘルスの向上をめざし実施した事業です。

【保健ボランティアの能力強化研修】

(<https://www.joicfp.or.jp/jpn/2015/10/10/30529/>)

2015 年 6 月 29・30 日の二日間、34 名の地域保健ボランティアが参加し、コミュニケーション能力強化研修を実施しました。今回の研修は、特にお母さんと子どもが健康であるために地域保健ボランティアが果たす役割とそれに必要な効果的なコミュニケーションに焦点を当てました。



母と子の健康を守る地域保健ボランティアの役割として、産前健診や施設分娩、産後ケアや子どもの健診の重要性を地域住民に伝え、必要であれば一緒に保健施設に行くなどの意見が挙げられた中で、特に参加者全員が重視したのは男性への働きかけで

した。男性が母子をサポートすることで、例えば妊婦の重労働の軽減や母子の栄養改善といった家庭内での適切なケアや、保健施設までの交通費の確保などが容易になります。

男性への効果的な働きかけとして、妊婦の疑似体験ができる妊娠シミュレーターを使った啓発活動の練習も行いました。シミュレーターを身につけた男性ボランティアは、妊娠時の体の重さと動きにくさに驚き、その体で女性が家事や畑仕事、子どもの世話をすることの困難さを痛感したとのことです。シミュレーターは、男性に女性の立場に立って考え、行動することの大切さを気づかせる「パワフルな」行動変容ツールだと参加者全員が高い関心を示しました。

ボランティアも相手の関心、理解度に合わせ、また相手の気持ちに寄り添ったコミュニケーションを実践しよう、と、二日間を通して何度も強調していました。

研修で学んだ手法を活用した活動計画を立て、研修は終了しました。研修後、早速中学校で妊娠シミュレーターを使った活動を行ったとの報告があり、地域保健ボランティアの活動に対するモチベーション向上にもつながりました。

また、専門知識や情報の研修内容に関する理解度を知るために、研修実施前と実施後にテストを行ったところ、研修前の83%の理解度が99%までアップされたことが分かりました。



【村内放送を使った家族計画の推進】

(<https://www.joicfp.or.jp/jpn/2015/09/15/27065/>)

2015年7月1日、シェウォホデンという人口約3500人の村で、村内放送を使った啓発活動が行われました。電気のないシェウォホデン村では、村内放送は貴重な情報源であり、村にいるほとんどの人々がじっくりと耳を傾けているようです。

この日の村内放送は、地域保健ボランティア2名とCHPS診療所(村の診療所)に常駐する地域保健師1名が、家族計画とマラリア予防について話をしました。村の人々からの電話相談を含めて1時間弱のプログラムとなりました。

この村の多くの人々が通う教会では、避妊具の使用が禁止されていると強く信じる人々も多く、家族計画はなかなか浸透しないようです。この日の電話相談でも、宗教的な「罪」についての問い合わせがありました。地域保健ボランティアは、家族計画を実施しないと多くの子どもが生まれ、女性の負担が重くなり、子どもの面倒もきちんと見ることができなくなる、その方が罪深いのではないかと、私たちは生まれてくる子ども一人ひとりに責任を持つべき、と助言していました。

村民の9割以上が生活の糧を漁業に依存する中、近年の気候変動による川の水位の著しい低下で漁ができなくなり、村民の貧困度合いは悪化しています。2011年にこの村を訪ねたときにはほとんどの家で魚を燻す煙が上がっていましたが、今回の訪問中、全く煙を見ませんでした。多くの人々が漁業を続けるため、他の地域に移住していったそうです。2013年に養成された地域保健ボランティアの中にも、一時的に親戚のいる他の地域に移った人もいます。このような経済状況の中で、ほとんどの家庭は、多くの子どもの十分な面倒を見るのが難しい現状にあり、家族計画はその重要性を増しています。

村を歩いていた複数の男性にインタビューしたところ、村内放送や保健ボランティアの活動により、家族計画の意義が少しずつわかってきた、もうこれ以上子どもを作らないよう、今はコンドームを使っている、という声が多く聞かれました。地域保健ボランティアの粘り強い啓発活動が実を結び始めています。



2、再生自転車の海外譲与及び人力発電自転車による生活環境の向上

1) 再生自転車海外譲与

(https://www.joicfp.or.jp/jpn/project/approach/supply_donating/bicycle/)

(<https://www.joicfp.or.jp/jpn/2015/10/01/30538/>)

2015年までに達成するMDGsの8つの目標の内、結果的に妊産婦保健の向上の目標が最も遅れており、継続的に強化する必要があると指摘されている。具体的に見ると、今でも、世界で1日に約830人の女性が、妊娠や出産が原因で命を落としている。その99%が途上国の女性です。その原因のひとつとして、村人の自分たちの健康に関する知識や意識の不足、保健医療施設へのアクセスの課題があげられる。そのために、地域保健ボランティアは母子保健に関する知識の提供や意識を向上させるために、農村地域の村々を巡回し、村人に対し健康教育や啓発活動を行っている。

日本から贈られた再生自転車は、保健ボランティアが遠距離まで移動し、啓発活動を効率よく行うことができるようにするための重要な役割を担っている。保健ボランティアの啓発活動を通じて、保健施設を利用する村人が増え、また妊産婦を自転車に乗せて診療所に搬送するケースもあることから、現地では再生自転車は「命を救う足」と呼ばれている。

平成27年度は、途上国のニーズと要望に応えるために、タンザニア、リベリア、ザンビア、ガーナ、モンゴルの5カ国5団体に2,250台の分解自転車を寄贈した。



タンザニア家族計画協会（UMATI）への寄贈



ガーナ家族計画協会（PPAG）への寄贈

(別紙5)

2) 人力発電自転車による生活環境の向上（ザンビア）

保健ボランティアが住民のために無償で保健衛生の情報伝達をするための啓発活動を行っている。その活動を実施することで、電気を手に入れることができ、大変好評である。

近年、水力発電に頼っているザンビアは、雨量が極度に減少しているため、エネルギーを節約し、計画停電が行われている。都市部では計画停電によりエネルギーの供給が間に合わない状況にある。

ところが、もともと無電化地域である農村地域では、保健ボランティアに提供した人力発電自転車で蓄電された電気で、LEDランプが明かりを灯し、都市部の停電状況と逆転した形になっている。今年度は10台分の寄贈であり、まだまだ数量的に不足しているのが現状である。



ザンビアでの利用感想に対応し、ハブダイナモを利用した負荷の少ない第二次改良型人力発電自転車を開発



バッテリー設置場所の改良工夫により、より安定した走行ができる改良型人力発電自転車



ムコーバ加盟自治体および開発技術協力団体 EVF 関係者等、16名の参加による第二次改良型人力発電自転車の検収を実施（8月25日）



検収活動で参加者自ら走行時の負荷を確認し、人力発電自転車の機能性に対し、高い評価を得られた

(別紙5)



整備や開発改良を完成した人力発電自転車にも RING RING のラベルを添付する



9月中旬の横浜出港に向け、第二次改良型人力発電自転車の整備・開発改良を完成した



ザンビアに届いた第二次改良型人力発電自転車

啓発教育活動を頑張れば、電気が手に入る。携帯電話の充電やLEDランプにも明かりが灯る。保健ボランティアの意欲を高め、大変に喜ばれている。

2 予想される事業実施効果

日本から途上国に寄贈する安全性を担保した再生自転車の最終目的は、途上国の農村地域に住む女性たちの命と健康を守るところにある。村の女性たちの命を守るために、日々各村々を巡回し、男性の理解を求めながら、女性たちが必要とする妊産婦保健や家族計画に関わる情報や知識を伝達することが、保健ボランティアの役割である。その保健ボランティアの活動が効率よく実施できるように支えているのが再生自転車である。

本助成事業は、途上国の村の女性たちに対する啓発活動の成果を図るために、最も基本となる保健ボランティアの育成と再研修の支援であり、また、育成された保健ボランティアの活動をサポートする支援でもある。保健ボランティアの啓発活動がますます活性化することにより、女性たちの健康に関する知識や意識が向上し、行動の変容も大いに期待される。

単に移動手段として使われている自転車が、このような形で間接的に人命を救助し、

(別紙5)

また生活環境の向上にもつながっている、日本らしい有意義な支援事業として認識している。

3 補助事業に係る成果物

無し

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 公益財団法人ジョイセフ（コウエキザイダンホウジン ジョイセフ）

住 所： 〒162-0843

東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

代 表 者： 代表理事 山口澄江（ヤマグチ スミエ）

担 当 部 署： 市民社会連携グループ（シミンシャカイレンケイグループ）

担 当 者 名： プログラム・アドバイザー 簡野芳樹（カンノ ヨシタツ）

電 話 番 号： 03-3268-5877

F A X： 03-3235-9774

E - m a i l： ykanno@joicfp.or.jp

U R L： <http://www.joicfp.or.jp>